

日本郵船健康保険組合
健保だより

<http://www.nykkenpo.or.jp>

1. 平成26年度決算のお知らせ(決算概要)
2. 一般勘定の収支の内訳
3. 保健事業の内訳/基礎数値
4. 一般勘定/介護勘定/その他の組合会決議事項
5. 保有財産の移動状況

—平成27年7月—

平成26年度 決算のお知らせ

7月24日(金)に開催された第145回組合会において、当健康保険組合の平成26年度決算が承認され、決定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

〈決算概要〉

一般勘定

平成26年度決算の一般勘定は、保険給付費が前年比6.0%(約8百万円)減となったものの、高齢者医療のための納付金が前年比約30百万円の増加となり、支出総額が806,457千円と前年比で約19百万円の増となりました。しかしながら、保険料収入は724,839千円でしたので、収入不足を補うために、法定準備金の保有規模の見直しにより捻出できた25百万円の準備金繰入と別途積立金の繰入50百万円を実施し、収入支出差引額は26,746千円の黒字となりました。

一方、経常収支では、経常収入730,980千円、経常支出783,419千円で、経常収支差引額は図表1の通り52,439千円の赤字となりました。

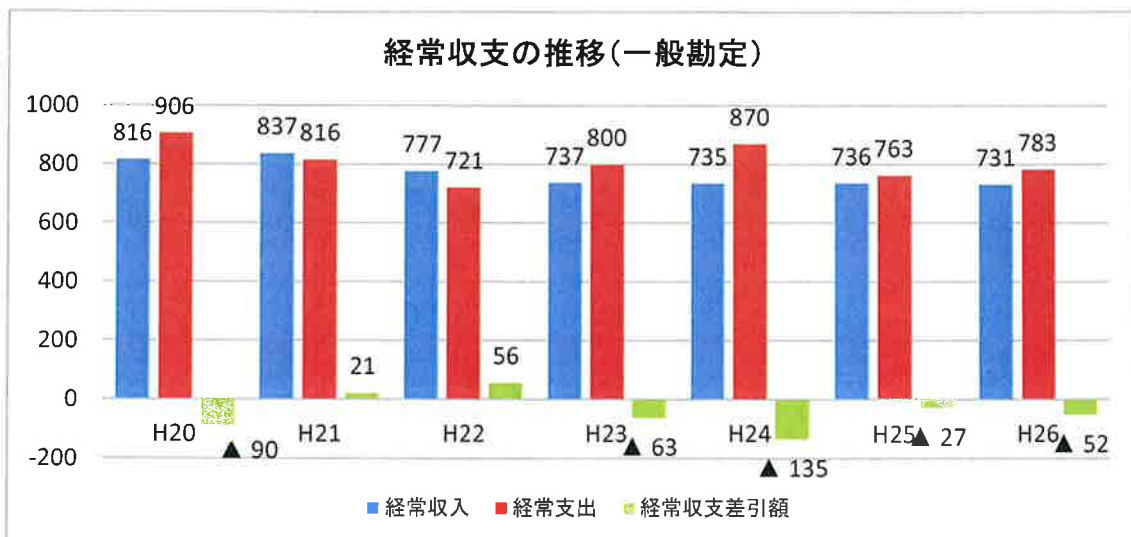
* 健保組合会計において、経常収入は収入総額から調整保険料、繰越金、繰入金などを除いた額、経常支出は支出総額から調整保険料還付金、財政調整事業交付金、予備費などを除いた額で、経常収支差引額は当該年度の収支状況を表しています。

介護勘定

主な収入となる介護保険料収入が、63,410千円で、前年度の繰越金2,500千円と準備金からの繰入金7,500千円等を加え、収入合計は73,415千円となりました。一方、支出は介護納付金が70,915千円で、収入支出差引額は2,453千円の黒字となりました。

図表1

(百万円)



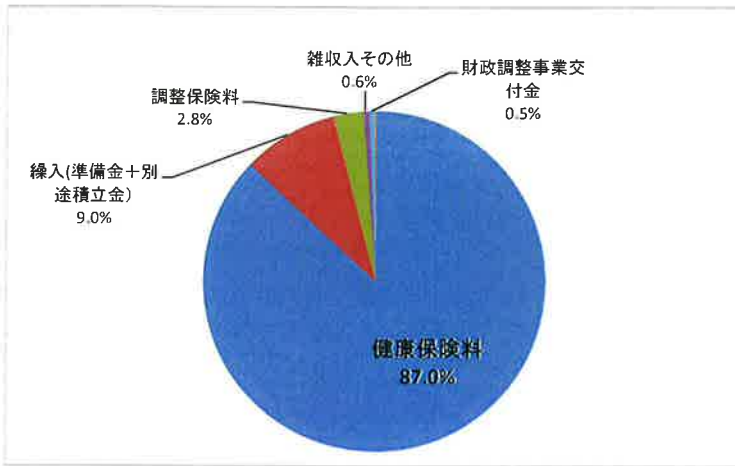
<一般勘定の収支の内訳>

【収入の部】

1. 保険料収入(724,839千円)
法定準備金の繰入を除くと、総収入の約95%を占める保険料収入は、被保険者数の減と平均標準報酬月額額の減が重なり、前年比較で約8百万円の減収となりました。
2. 法定準備金と別途積立金からの繰入(75,000千円)
収入不足分を法定準備金から25百万円及び別途積立金から50百万円の繰入で補いました。
3. 総収入(833,202千円)／経常収入(730,980千円)
法定準備金から80百万円の繰入を実施した前年度比では14,375千円減(1.7%減)となりました。また、経常収入は5,019千円減(0.7%減)となりました。

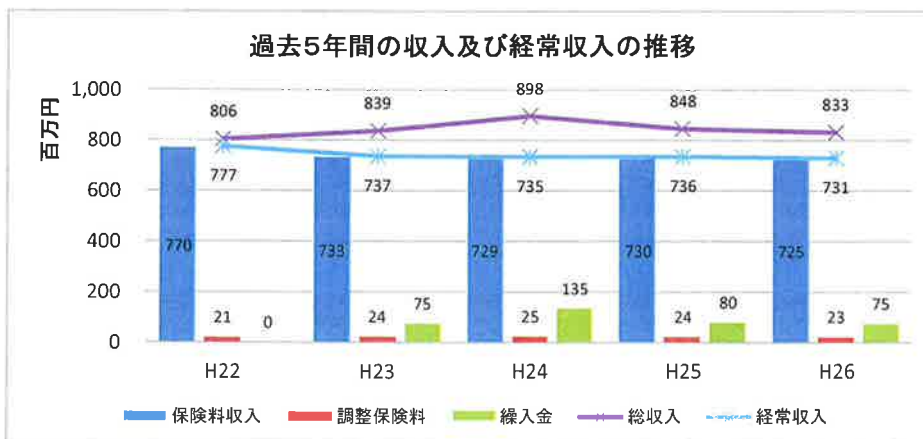
*法定準備金の保有規模の見直しについて：インフルエンザの大流行(パンデミック)などによる不測の給付費の増大や納付金の清算等(追加支払)に備えるために、元来、過去3年間の保健給付費の平均の3か月相当分と、同じく過去3年間の納付金の平均の3か月相当分を準備金として備えることになっていました。健保組合の苦しい財政状況を反映して、保有規模の見直しが行われ、その結果、平成25年度にはまず納付金について3か月相当分が1か月相当分となり、次に平成26年度では、保健給付費について3か月相当分が2か月相当分に軽減されました。この軽減措置により、平成26年度は25百万円の準備金からの繰入が可能となりました。

図表2 平成26年度収入の構成比率



科目	決算額(千円)
健康保険料収入	725,065
保険料	724,839
国庫負担金収入	226
調整保険料	23,079
繰入金	75,000
準備金限度内繰入	25,000
別途積立金繰入	50,000
国庫補助金収入	830
財政調整事業交付金	4,143
雑収入その他	5,085
合計	833,202

図表3 過去5年間の収入の推移

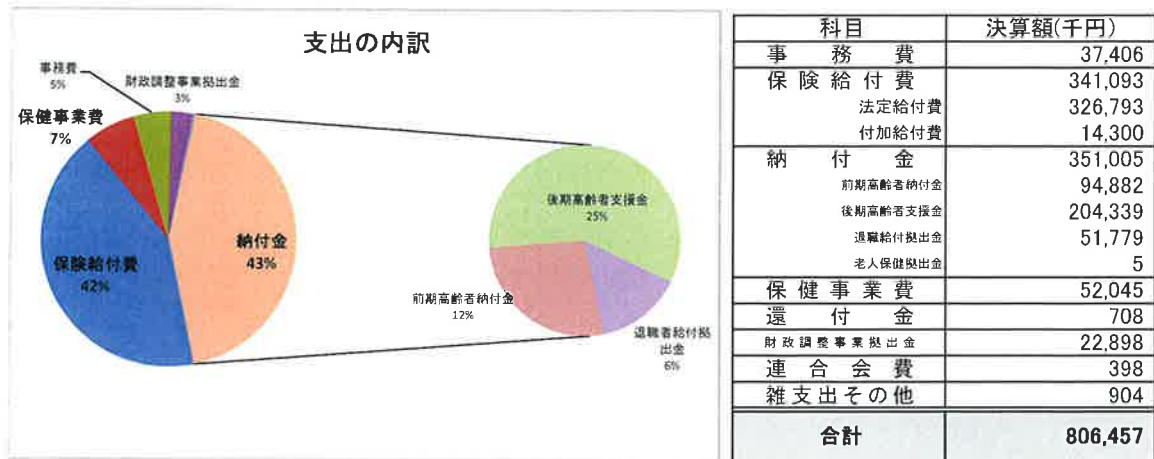


〈一般勘定の収支の内訳〉

【支出の部】

1. 保険給付費(341,093千円)
高額療養費及び重篤な医療ケースが多かった前年度比で21,712千円減(5.9%減)となりました。保険料収入に対する割合は47.0%となりました。
2. 納付金(351,005千円)
高齢化並びに先進医療技術の発達による医療費の高額化により増大し続ける納付金ですが、前期高齢者納付金で前前年度(平成24年度)の清算金で約41百万円の追加支払が発生しました。結果、前期高齢者納付金(94,882千円)・後期高齢者支援金(204,339千円)等の納付金は合計351,005千円となり、前年度比30,144千円増(9.3%増)となり、保険料収入に対する割合は48.5%と、保険給付費(47.0%)を超えました。
3. 保健事業費(52,045千円) :次ページをご覧ください。
4. 事務費(37,406千円)
健保組合の運営費用(人件費・需用費等)です。前年度に引き続き、4名体制ですが、10月1日付けでの専任常務理事の誕生により、前年比で7,161千円増(23.6%増)となりました。
5. 総支出(806,457千円)／経常支出783,419千円
総支出は、納付金の清算(追加支払い)並びに保健事業費の増加等があったため、前年度比19,367千円増減(2.5%増)となりました。経常支出も同様に前年度比20,279千円増(2.7%増)となりました。

図表4 平成26年度支出の構成比率

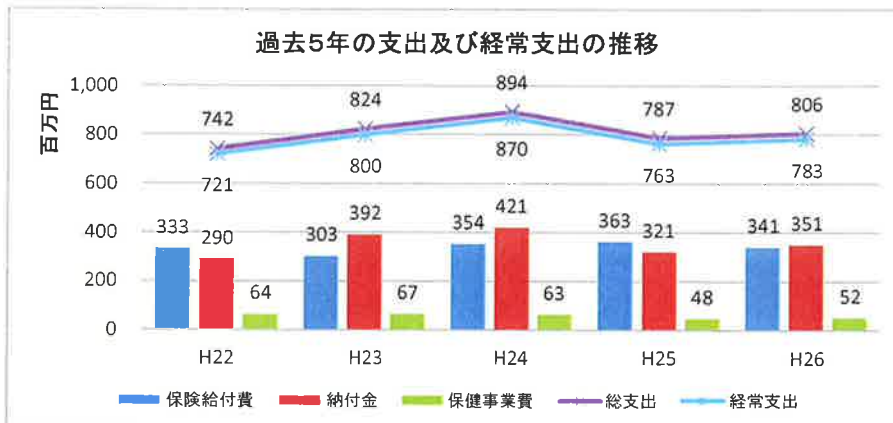


後期高齢者支援金:平成20年度4月以降に75歳以上の人は、健康保険の被保険者・被扶養者や国民保険の被保険者ではなく、「後期高齢者医療制度」の被保険者となります。制度運営の財源は、患者の一部負担を除いて、公費(5割)、現役世代からの支援金(約4割)、被保険者の保険料(1割)で賄われます。現役世代の負担割合は、元来、加入者人数割りでしたが、1/3総報酬割→1/2総報酬割(平成27年度)→2/3総報酬割(平成28年度)→3/3全面総報酬割(平成29年度)と移行することが決定されています。

前期高齢者納付金:「後期高齢者医療制度」の創設に合わせて、65歳から75歳未満の前期高齢者について、前期高齢者の加入率の違いにより、制度間で医療費の負担に不均衡が生じていることから、これを調整するために「前期高齢者納付金」が創設されました。

両高齢者医療制度とも健康保険組合独自では全く金額を抑制することはできません。

図表5 過去5年間の支出の推移



<保健事業費の内訳>

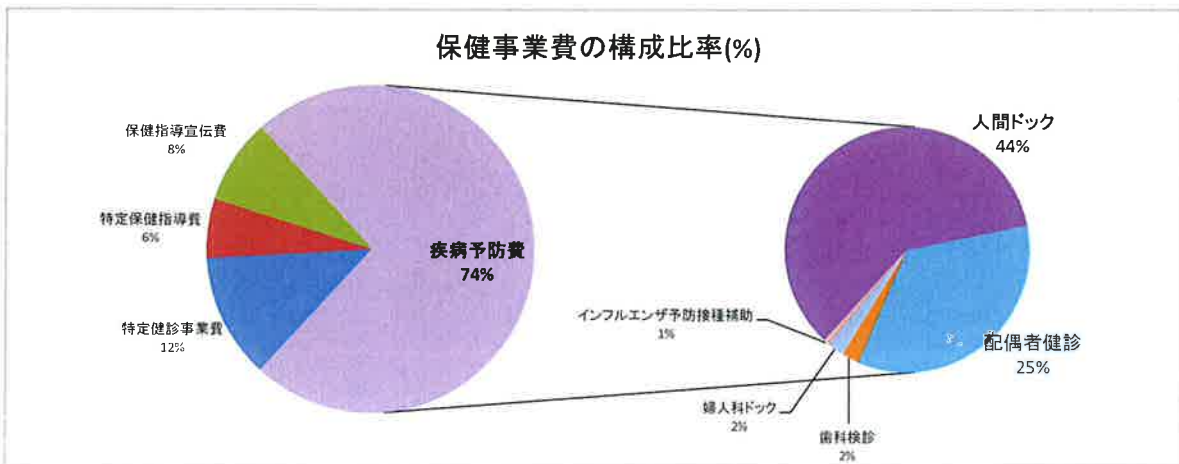
保健事業費は総支出の6.5%を占め、保険料収入に占める割合は7.2%となりました。疾病予防費(38,255千円)は保健事業費の73.5%を占め、その内人間ドック・被扶養者配偶者健診・婦人科ドック・胃健診の健診関連費用(37,092千円)は保健事業費の71.2%を占めています。特定保健指導の対象者を従来の40歳以上から35歳以上と拡大し、若年層からの指導を開始しました。

法定給付費と納付金を合算した「義務的経費」だけで、保険料収入の93.4%に達するという大変厳しい財政状況の中、疾病予防、健康増進のために保健事業費を効率よく使用することは健保組合の大きな課題です。健全な健保運営に今後ともご協力を頂きますようお願いいたします。

図表6 保健事業費内訳

事業内容	金額(千円)	構成比率(%)	
特定健康診査事業	特定健康診査費用	6,421	12.3%
特定保健指導事業	特定保健指導費用	3,036	5.8%
保健指導宣伝費	健保HP	805	1.5%
	医療費通知/大和WEB	1,206	2.3%
	データヘルス計画策定費用	864	1.7%
	新生児雑誌「赤ちゃん和妈妈」	35	0.1%
	電話健康健康・心のネットワーク	788	1.5%
	その他	635	1.2%
	保健指導宣伝費 計	4,333	8.3%
疾病予防費	人間ドック	22,977	44.1%
	婦人科ドック	803	1.5%
	被扶養者配偶者健診	13,276	25.5%
	胃健診	36	0.1%
	歯科検診	894	1.7%
	インフルエンザ予防接種補助費	266	0.5%
	その他	3	0.0%
	疾病予防費 計	38,255	73.5%
保健事業費 計		52,045	100%

図表7 保健事業費の構成比率(%)



平成26年度決算に係る主な基礎数値は以下の通りです。

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
被保険者数(年間平均)	1,438	1,437	1,417	1,414	1,414	1,419	1,414
被扶養者数(3月末現在)	1,994	1,920	1,885	1,873	1,853	1,793	1,780
扶養率	1.40	1.34	1.34	1.33	1.31	1.28	1.27
被保険者の平均年齢	42.60	42.47	42.62	42.54	42.41	42.23	42.05
保険料率(%)	52.00	52.00	52.00	52.00	52.00	52.00	52.00

平26年度決算の一般勘定・介護勘定の概要は以下の通りです。

一般勘定

収入合計	833,202,688 円	〔決算残金処分〕	別途積立金	26,554,010 円
支出合計	806,457,174 円		準備金	0 円
決算残金	26,745,514 円		財政調整事業繰越金	191,504 円
			合計	26,745,514 円

収入

科目	決算額(千円)	一人当り(円)
保険料	724,839	512,616
国庫負担金収入	226	160
調整保険料	23,079	16,322
準備金限度内部分繰入	25,000	17,680
別途積立金繰入	50,000	35,361
国庫補助金収入	830	587
財政調整事業交付金	4,143	2,930
雑収入	5,085	3,596
合計	833,202	589,252

支出

科目	決算額(千円)	一人当り(円)
事務費	37,406	26,454
保険給付費	341,093	241,226
法定給付費	326,793	231,112
付加給付費	14,300	10,113
納付金・拠出金	351,005	248,236
前期高齢者納付金	94,882	67,102
後期高齢者支援金	204,339	144,511
退職者給付拠出金	51,779	36,619
老人保健拠出金	5	4
保健事業費	52,045	36,807
還付金	708	501
財政調整事業拠出金	22,898	16,194
連合会費	398	281
その他	904	638
合計	806,457	570,337

介護勘定

収入合計	73,415,056 円	〔決算残金処分〕	準備金	462,276 円
支出合計	70,962,780 円		翌年度繰越金	1,990,000 円
決算残金	2,452,276 円		合計	2,452,276 円

その他の組合会決議事項

● 理事長専決事項報告及び承認について

財産の移動状況は以下の通りです。

一般勘定

種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
準備金		121,402,372	763,000	25,763,000		96,402,372
別途積立金		1,058,643,801	26,554,010	50,000,000		1,035,197,811
退職積立金		2,555,407	0	0		2,555,407
その他	5	10,921,312	0	73,204	3	10,848,108
合計		1,193,522,892	27,317,010	75,836,204		1,145,003,698

*平成26年度 決算残金処分後の数値です。

準備金 : 25百万円の準備金限度外部分繰入を実施しました。

別途積立金 : 50百万円の繰入を実施しました。平成26年度決算残金から26,554,010円を積立てました。

その他 : 減価償却73,204円の発生がありました。

(円)

介護勘定

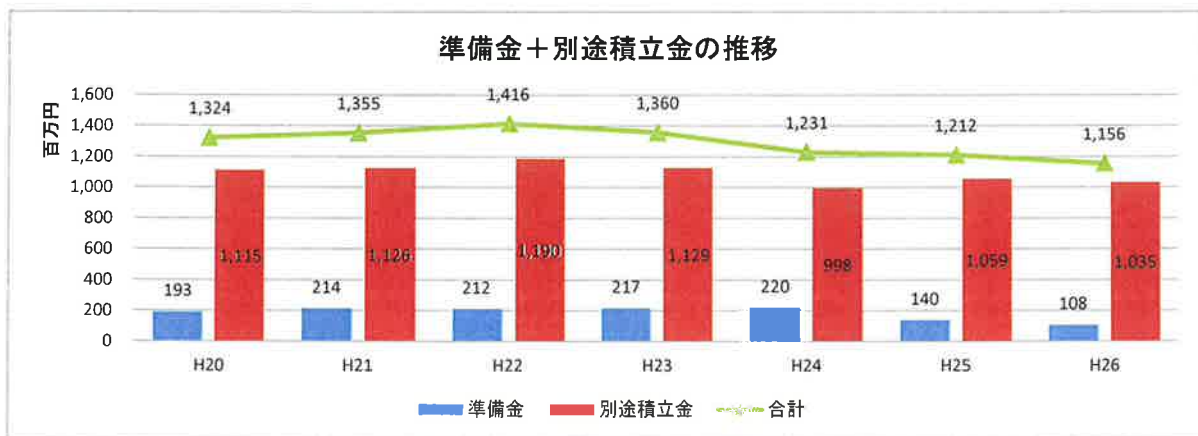
種類	前年度末残高		本年度中移動		本年度末残高	
	数量	金額	増	減	数量	金額
準備金		18,208,263	462,276	7,500,000		11,170,539

*平成26年度 決算残金処分後

準備金 : 7.5百万円の繰入れを実施しました。

: 平成26年度決算残金から462,276円を積立てました。

図表6 準備金&別途積立金の推移



図表7 準備金&別途積立金の推移(被保険者一人当たり額)

